



# 協働改革プラン

行政改革プログラム2000

中期実施計画(平成15～18年度)

## 財政危機からの脱出へ

5月に発表した財政の見通し(平成16～20年度・一般会計)で、平成20年度には約52億円の累積収支不足が見込まれ、財政再建団体転落の危機が明らかになりました。この危機を乗り越えるための「協働改革プラン」について、その主な内容をお知らせします。

### 協働改革プランとは

「協働改革プラン」は、「行政改革プログラム2000」の中期実施計画(平成15～18年度)として位置付けられています。

また「財政再建団体転落」が見込まれる危機を、何としても打開しなければならぬ使命を負っています。

さらに、「協働改革」が示すように、市民と行政がパートナーとして、まちづくりを支える両輪となる仕組みや意識づくりに努めることを目的としています。

### 改革の方向と目指すもの

改革を進める考え方として、緊急対応としての「サバイバルへの緊急対策」と「市民協働、行政システムの改革、財政構造の改革」の3つの方向を示しました。

協働改革プランが目指すものは、第一に、財政見通しで示された平成20年度までの累積収支不足となる52億円の解消です。

第二に、地方分権の時代に自立するまちづくりに向けた、足腰の強い財政基盤の確立です。

第三には、「市民協働」という考え方を、これからの行政運営の基礎に置き、市民とともに改革を進めていくことです。

### (サバイバルへの緊急対策)

緊急対策は従来の内部努力を強化して、人件費は国公準拠からさらに独自削減を行い、事務事業も徹底的に見直す「サバイバルへの緊急対策」としました。

### (市民協働)

サービスの提供者は役所。市民はこれを受ける側という考え方は、分権時代に対応して変えていく必要があります。

審議会等の公募委員の拡大により、事務・事業の決定にかかわる市民、図書館分室の開館時間の延長を行うボランティア、施設の管理運営を利用者が自らの手で担っていく団体、地域で地道に清掃活動を続けている人たちなど、行政とともに行動し、

汗を流す市民が増えることにより、公共サービスの充実を図っていきます。

### (行政システムの改革)

組織のスリム化を進め、最少人数での行政運営を追求します。一方、サービスはコンピューターでできるもの、民間で対応が可能なものを拡大することにより、いつでもどこでも公共サービスが受けられるよう拡大していきます。

老朽化や役割を終えた施設等は、廃止や類似施設との統合を進めます。また、公共施設などの委託化については、民間事業者のほか、市民協働の観点から、利用団体、ボランティアなどによる運営を目指します。

市が出資する法人については、類似事業で整理・統合を進め、効率的な運営により安定化を図ります。

### (財政構造の改革)

市民の皆さんからの税収入が減っているため、今までどおりのサービスは不可能です。あれも、これも「のサービス要望から」「あれが、これが」への、収入に見合った選択をしましょう。

建設事業費や補助金も例外なく見直します。また、人件費、事務経費を大幅に減らし、歳出の改善を図ります。

一方、歳入増の取り組みも強化します。市税や各種料金の滞納については、きちんと納めている人が不公平とならないよう、悪質な滞納者に対しては給与、預貯金、電話、不動産などの差押え、定期的な公売の実施により、滞納額の縮小に努めます。

協働改革プランは、私たちが新たに経験する分野を多く含んでいます。

政策・施策・事業等の決定への市民参加、行政ボランティアの活動、公共サービスへの民間参加、インターネット等による行政サービスの拡大など…。これまでに以上に市民と行政の理解の度合いを深めながら、一層の協力関係が必要となります。協働改革プランの実効ある取り組みに、市民の皆さんのご協力をお願いします。

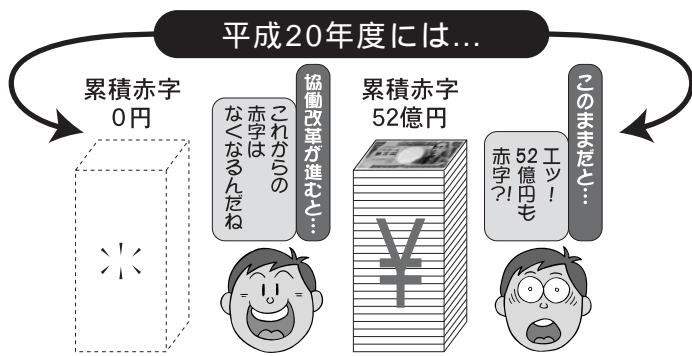
### 協働改革 出前説明会の活用を

協働改革プランの内容をさらに詳しく知りたい団体・グループへは説明に伺いますので、日時、場所、参加人数と聞きたい内容をお知らせください。

問い合わせ

行政改革推進課

☎ 25 22223



協働改革プラン目標効果額 (万円)

実施事項	15～18年度 (中期期間)	19・20年度	合計
サバイバルへの緊急対策	21億7,800	18億5,100	40億2,900
市民協働	2,500	1,600	4,100
行政システムの改革	2,200	2,800	5,000
財政構造の改革	7億1,500	4億7,700	11億9,200
合計	29億4,000	23億7,200	53億1,200

## サバイバルへの緊急対策

- 新規採用職員数の抑制
- 再任用制度の運用の見直し
- 期末勤勉手当(ボーナス)の独自削減
- 退職手当の独自削減
- 建設事業一般財源の圧縮
- 特別・企業会計繰出金の圧縮
- 補助金の削減
- 内部管理経費の削減

## 市民協働

- 民間能力の活用
  - 地域の公園管理は地域住民にお願いします
  - 花苗の配布を縮小し、種・苗から育てる作業にご協力ください
  - 祝津地区の温泉源活用は民間の力を借りて進めます
  - 行政ボランティアを募集して、登録者の情報を提供します
- 公共サービスの範囲と負担の見直し
  - 総合福祉センターの入浴費用の一部を負担してください
  - ふれあい市民農園の水道料等の一部を負担してください
  - 使用料・手数料を5年ごとに見直します
  - 各種講座の材料などの実費分を負担してください
  - 除雪の出動基準を見直します
- 政策・事業決定への市民参加
  - 審議会等の会議録をホームページなどで公開します
  - 情報を共有するため、公文書の公開の範囲を拡大します
  - 団体の自立を促し、団体補助金の見直しを市民参加で進めます
  - 審議会・各種委員会の見直しを市民参加で進めます
  - 審議会等の市民公募枠を拡大し、幅広い市民の声を行政に反映します

## 行政システムの改革

- 公共サービスの利便性向上
  - パソコンで施設の空き状況を検索し、予約ができるようにします
  - 図書の検索と貸し出し予約ができるようにし、分室での受け取り・返却も可能にします
  - 各種申請書の様式をパソコンから取り出せるようにします
  - 利用者の視点から、施設の開館時間、休日などを見直します
  - コンビニなどと連携し、市税等の納付、公共端末機の設置を検討します
- 組織・職員数の見直し
  - 関連課を統合し、事務の横断化とスリム化を実施します
  - 平成19年4月までに130人の職員を縮減します(医療・看護職などを除く)
  - 審議会等の報酬を見直します
  - 農業委員会の廃止を検討します
- 施設の見直し
  - 東京事務所の廃止を検討します
  - 計量検査所事務を道に移管します
  - 労働会館を廃止します
  - 市立港北幼稚園、サービスセンター及び併設会館のあり方を検討します
  - 消防祝津出張所を入江支署に統合し、配置人員の効率化を図ります
- 民間委託の推進
  - 旧サービスセンター会館、民俗資料館、青少年科学館、文化センター、図書館分室等、

婦人会館・中小企業センター、勤労青少年ホーム、勤労婦人センター、水族館、白鳥保育所、学校給食センターの調理業務、スクール児童館の運營業務、広報むろらん編集業務

- 外郭団体等の見直し
  - (株)室蘭市場サービスと(株)室蘭低温流通センターを合併します
  - 中央卸売市場管理部門の民間委託を進めます

## 財政構造の改革

- 事務事業の評価と見直し
    - 電動生ごみ処理機、コンポスト購入費等助成制度を廃止します
    - 各種表彰経費を見直します
  - 歳出構造の見直し
    - 事業の見直しや特定財源の導入などで、建設事業一般財源を圧縮します
    - 量販店やりサイクル品販売店の取り引き参入を進めます
    - 類似の講座を統合します
  - 人件費の圧縮
    - 管理職手当を独自削減します
    - 寒冷地手当を国公準拠します
    - 特別職の給与を見直し、給料、期末手当、退職金を削減します
  - 歳入確保の取り組み
    - 未利用不動産の売却を促進します
    - 広告料収入を拡大します
- 協働改革プランの詳細は、市ホームページの「行政改革」をご覧ください。

# 自主な 取り組み 項目

